

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			96.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			96.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

  

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】類似団体

実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

  

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置のメリットが少ないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	5	62.5%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また、還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと思われる。ワンストップ推進体に入社後、地元と協議の上で、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	3	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また、還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと思われる。ワンストップ推進体に入社後、地元と協議の上で、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	66.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また、還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと思われる。ワンストップ推進体に入社後、地元と協議の上で、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	2	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また、還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと思われる。ワンストップ推進体に入社後、地元と協議の上で、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	58.8%	48.4%
プール	4	2	50.0%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また、還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと思われる。	2	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	85.0%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.6%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	用地買収と施設整備が完了していない。 +都市公園整備推進委員会(パークマネジメント)について開示中である。 +都市公園条例の指定管理者への委任条件が未整備のため。	1	維持管理と施設整備を実施する。 +利用者対応やイベントなど運営管理を実施する。 +都市公園条例の活用・使用許可等の事務のため。	78.0%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0		31.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果等を研究する必要があるため。	0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を促進するため。	0		26.3%	22.8%
図書館	20	0	0.0%	図書館本来の役割を考えた上で、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討が必要がある。	20		25.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため。	2	官庁の指定管理者制度の限られた初期段階では、郷土の歴史博物館としての事業の継続、学校や地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があるため、国の公募・重要文化財を中心とした施設であり、学芸業務も多岐にわたるため、直営で運営している。	32.6%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館、施設の老朽化に伴う修繕等の協議を進めており、併せて、運営方法の見直しを行っている。指定管理者制度への移行を検討し、具体的な時期や内容について検討中。市民会館、老朽化施設は6年が経過し、他の類似施設と比較しても維持・修繕ともに専任化が進んでおり、指定管理者にするには顕著な費用がかかるため。	2	公民館：主な業務は、貸借業務を中心とする施設運営管理のため、現在、指定管理者制度への移行を検討している。市民会館：老朽化施設への対応等に課題があるため、ホール・会議室の管理運営にあたり職員を常駐させている。	31.3%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 +施設内に浴室を設けており、利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐は必要と思われる。	9	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 +施設内に浴室を設けており、利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐は必要と思われる。	58.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	施設運営クラブ、平成30年度までは、補助事業であり、施設運営に課題があったが、平成31年度から指定管理者制度を導入せず、委託を実施した。児童館、指定管理者制度へ移行予定であるが、時期や内容について検討中。	1	学校・家庭以外の居場所づくりの拠り所となる施設として職員を常駐で配置している。経験豊かな職員による中学生に対する相談業務を実施することが可能であるため、指定管理者制度または委託化への移行を検討中。	38.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	自治体クラウド	単独クラウド

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.1%	6.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

  

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

  

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	85.8%

  

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体